

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 大
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白井 孝秀 (TEL) 03-3374-1212
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,197	23.4	449	37.8	441	29.5	272	15.8
24年3月期	3,401	26.8	326	—	341	—	235	—

(注) 包括利益 25年3月期 272百万円(15.8%) 24年3月期 235百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	182.13	—	9.3	12.6	10.7
24年3月期	167.95	—	9.3	11.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,801	3,213	84.5	1,890.36
24年3月期	3,218	2,621	81.4	1,872.30

(参考) 自己資本 25年3月期 3,213百万円 24年3月期 2,621百万円

(注) 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	139	△565	310	946
24年3月期	414	164	△70	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15,000.00	15,000.00	105	44.7	4.1
25年3月期	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	170	54.9	5.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00	—	47.6	—

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭 特別配当 0円00銭

2. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,023	△6.8	143	△52.8	149	△51.3	103	△45.9	60.59
通 期	4,459	6.2	415	△7.5	426	△3.5	268	△1.6	157.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P18「4. 連結財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,700,000株	24年3月期	1,400,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,495,342株	24年3月期	1,400,000株

- (注) 1. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。
2. 平成24年12月6日付で公募増資により300,000株増加し、1,700,000株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,009	24.0	405	29.6	397	22.9	241	14.4
24年3月期	3,232	27.8	312	—	323	—	210	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	161.28	—
24年3月期	150.64	—

(注) 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	3,756	—	3,205	85.3	—	—	1,885.56	
24年3月期	3,224	—	2,644	82.0	—	—	1,888.74	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,205百万円 24年3月期 2,644百万円

(注) 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,907	△7.7	128	△54.3	88	△48.5	52.18	
通 期	4,200	4.7	381	△4.0	265	9.9	155.88	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化するとともに、昨年末の政権交代による経済政策への期待から、株価の急上昇や大幅な円安の進行など景況感にも明るい兆しが見えてきました。しかしながら、欧州の債務問題をはじめとする海外情勢やデフレの長期化の影響から、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、事業継続や災害対策を中心とした設備投資、タブレット端末やスマートフォンを活用した新たな分野への投資は堅調なものの、企業の情報化投資は先行き不透明な経済情勢を懸念し、未だ慎重な姿勢が続いております。また、クラウドサービスの進展等によるサービス価格の低下や、開発業務の海外シフトの加速も続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては平成24年12月7日に当社の大阪証券取引所ジャスダック市場への上場を実現し、豊富な経験と高い技術力をベースに「テクノスブランド」の浸透を図ることをモットーに、経営目標である「トップクラスのICT Consulting Company」への飛躍を実現するため、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、受注の拡大に努めてまいりました。

また、プロジェクト管理体制の強化による採算性の追求、オフショア開発の推進そして効率的な外注活用による原価低減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,197,347千円（前期比23.4%増）と大幅な増収となりました。

また、利益につきましては稼働率の向上や不採算プロジェクトの減少等により営業利益449,198千円（前期比37.8%増）、経常利益441,670千円（前期比29.5%増）、当期純利益272,353千円（前期比15.8%増）を計上するにいたしました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

a 基幹システムおよび周辺ソリューション

大手小売業向け会計業務やメーカー向け生産管理のERP導入を中心に、売上高は4,196,860千円（前期比25.7%増）となりました。

b その他

手数料等により、売上高は487千円（前連結会計年度62,579千円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府のデフレ脱却に対する金融政策、経済施策への期待から円安が進行し、製造業をはじめとする輸出関連企業の業績も徐々に回復するものと思われま。しかしながら、円安による原材料、原油の高騰や依然として不安定な欧州問題等の懸念もあり、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、クラウド・モバイル関連市場等は高い成長が期待できますが、先行き不透明な経済情勢を背景に企業におけるIT関連投資は低成長の見通しであり、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループといたしましては引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に尽力し、受注の拡大に努めてまいります。また、優秀な人材の確保とその育成や、海外拠点の新規開設等

にも積極的に投資を行い、事業環境の変化に対応できる基盤確立に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,459,000千円（前期比6.2%増）、営業利益415,395千円（前期比7.5%減）、経常利益426,399千円（前期比3.5%減）、当期純利益268,000千円（前期比1.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して582,780千円増加して3,801,121千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,072,128千円（前連結会計年度末2,867,659千円）となり、204,469千円増加いたしました。これは主として売掛金が208,095千円増加、有価証券が500,493千円増加し、現金及び預金が430,548千円、仕掛品が61,371千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、728,992千円（前連結会計年度末350,681千円）となり、378,311千円増加いたしました。これは主として投資有価証券が401,769千円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して9,613千円減少して587,508千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、413,524千円（前連結会計年度末431,023千円）となり、17,499千円減少いたしました。これは主として未払法人税等が24,075千円増加、品質保証引当金が18,155千円増加し、未払消費税等が30,574千円減少、受注損失引当金が36,260千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,213,612千円（前連結会計年度末2,621,218千円）となり、592,393千円増加いたしました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ212,520千円増加、利益剰余金が167,353千円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	82.0	81.4	84.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	126.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当期における1株当たり期末配当金は、普通配当75円と上場記念配当25円をあわせて100円とすることを平成25年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。

当社といたしましては、今後も安定的な配当を継続的に実施していけるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の向上」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

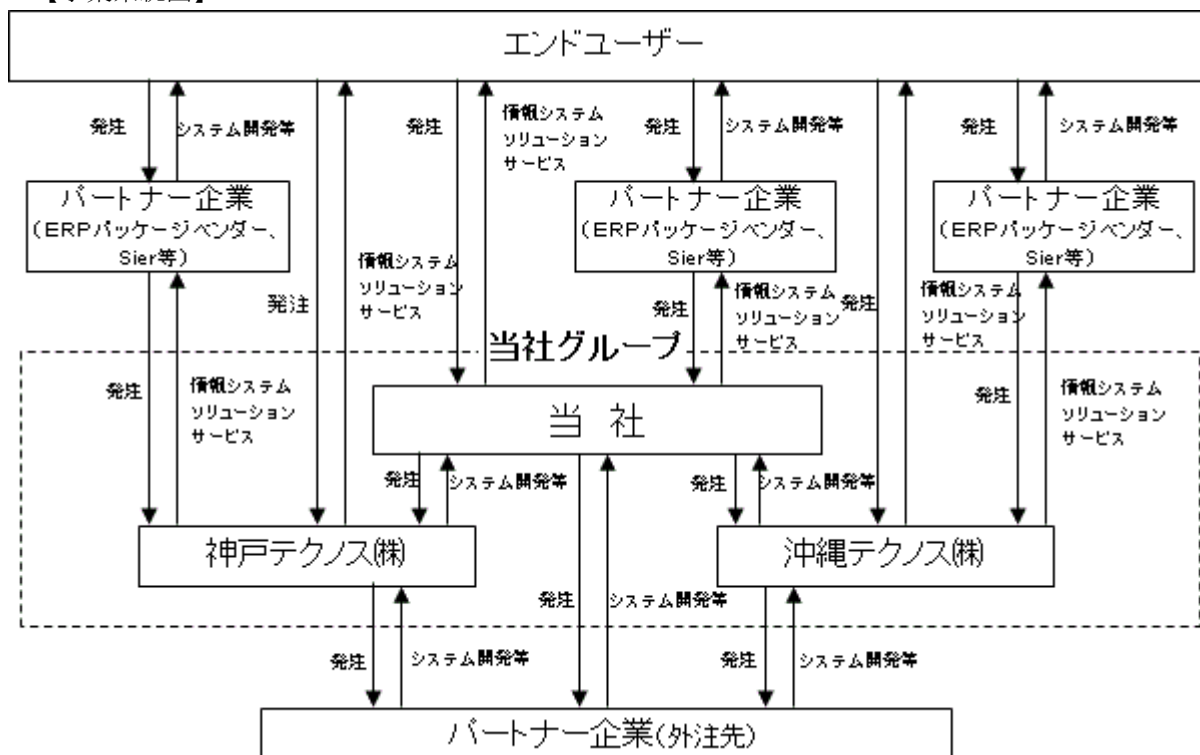
当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（※1）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ インメモリ・データベース（※2）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

昨今、ビジネスを取り巻く環境の変化は非常に速く、かつ激しくなっているとともに、グローバル化の流れも避けられなくなっており、経営の可視化、意思決定の早期化、ガバナンスの強化等がますます求められるなど変化への適応を継続していかねばならない時代が変わったと当社グループでは認識しております。さらには業界別に個別の課題も抱えており、流通・サービス業では統合や再編が進む中、モノの管理体系の見直しや複雑化するサプライチェーンの管理強化、製造業では生産管理の質的向上・効率化の推進、顧客を囲い込むためにアフターマーケット（※3）分野へ注力する動きや会計業務のIFRS（国際会計基準）に代表されるようにグループ経営状況をグローバルで開示する動きもあると当社グループでは認識しております。

このような課題に対し、当社グループが培ってきたノウハウと技術力により、顧客の視点で中長期的な視野に立った情報システム戦略の立案やIT施策の提案等のコンサルティングを行うとともに、顧客の業務プロセス改革を目的としたERPパッケージの導入やシステムのオープン/ウェブ化の支援等を情報システムソリューションサービスとして提供しております。

【事業系統図】



※1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

※2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

※3 アフターマーケット

販売した後に生じる二次的な市場のこと。例えば、消耗品の販売や、アクセサリ類の販売など。また、広義では保守・メンテナンス等も含まれる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が加速し、またビッグデータの活用、クラウドサービス等の成長を背景に市場の拡大も予想されます。

当社は、創業以来「お客様満足の向上」を機軸に「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」情報システム分野における総合的なソリューションサービスを提供してまいりました。

昨今、ICT技術は目まぐるしく進歩する一方、ビジネスを取り巻く環境の変化も早く、グローバル化も加速し、企業における意思決定の早期化、経営の可視化、ガバナンスの強化等、様々な経営課題の解決を迫られています。

このような時代の変化を捉え、当社グループでは「Open the Future～未来を切り拓く～」という経営ビジョンを策定し、日本企業が国内およびグローバルな舞台で活躍できるよう、ICTソリューションサービスを通じて経営課題解決に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な企業価値向上のため、本業での利益を示す営業利益率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それらの解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社では認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

- ① 当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』
- ② 中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。
- ③ 企業ブランド向上に向けた経営戦略
 - ア. 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
 - イ. 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
 - ウ. 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
 - エ. 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

このため、以下の事項を対処すべき課題と認識し、事業展開を図っていく方針です。

① 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術がますます発展、普及し始めていることから、お客さまのニーズが変化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

例えば、お客さまがIT投資で解決することを期待する中期的経営課題には、業績や情報の迅速な把握によるリアルタイム経営と業務プロセスの効率化を2本柱としつつ、大量のデータを経営に活用しようとするビッグデータ経営の実践という機運があり、そのソリューションとして「インメモリソフトウェア」があります。当社グループでは、インメモリソフトウェアであるSAP AG社のSAP HANAを実際に操作できる環境を備えたハンズオンセンターを開設し、お客さまに処理速度の速さ、性能の高さ、管理の容易さを体験できる場を提供する等の取組みをしております。

その他にも、お客さまの関心が高い新規テクノロジーには、クラウド、モバイル（スマートフォン、タブレット端末）等の技術があり、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューション創出のために、専門組織による最新IT技術への先行的な対応により、優位性を確立することを目指しております。

② グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、中国、インド、ベトナム、ミャンマー等の成長著しいアジア圏をターゲットとしたグローバル展開を目指すお客さまが多いことから、ニアショアの拠点として平成19年7月に設立した沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

③ 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAP ジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成25年3月期で約80%となっております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせ

て、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

④ 人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を目的として、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定しました。

なお、当社グループでは、技術力と同程度に人間力を重視しており、当社グループが考える次のような人間力を向上させることを目指しております。

- 前に踏み出す力（アクション）・・・主体性、働きかけ力、実行力
- 考え抜く力（シンキング）・・・課題発見力、計画力、想像力
- チームで働く力（チームワーク）・・・情報発信力、傾聴力、柔軟性、状況判断力、規律性、
ストレスコントロール力

⑤ 事業基盤の強化

事業基盤の強化として、特に、内部統制の整備、コンプライアンス、情報セキュリティ及び品質管理について、次の点を中心に取り組んでおります。

1. 内部統制システムの整備・・・内部統制システム構築の基本方針に基づく整備
2. 法令遵守・・・リスク・コンプライアンス委員会の設置、内部監査によるチェック、社員への教育
3. 情報セキュリティの強化・・・情報セキュリティ委員会の設置

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,219	1,546,670
売掛金	746,336	954,431
有価証券	—	500,493
仕掛品	62,755	1,384
貯蔵品	2,245	2,091
前払費用	38,430	31,220
繰延税金資産	27,861	23,228
その他	12,809	12,607
流動資産合計	2,867,659	3,072,128
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	87,136	95,838
減価償却累計額	△35,560	△37,070
建物附属設備（純額）	51,576	58,768
工具、器具及び備品	43,485	45,668
減価償却累計額	△27,795	△33,002
工具、器具及び備品（純額）	15,689	12,665
有形固定資産合計	67,266	71,433
無形固定資産		
ソフトウェア	25,775	22,841
その他	73	73
無形固定資産合計	25,849	22,915
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	411,769
長期前払費用	40,347	58,024
繰延税金資産	54,429	52,763
敷金及び保証金	113,233	108,993
保険積立金	34,905	—
その他	4,650	3,093
投資その他の資産合計	257,565	634,643
固定資産合計	350,681	728,992
資産合計	3,218,340	3,801,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,672	115,135
未払金	44,292	52,124
未払費用	41,301	43,679
未払法人税等	95,775	119,850
未払消費税等	38,698	8,124
品質保証引当金	9,500	27,655
受注損失引当金	37,210	949
役員賞与引当金	3,496	—
その他	50,078	46,004
流動負債合計	431,023	413,524
固定負債		
長期未払金	132,254	135,041
繰延税金負債	—	696
資産除去債務	33,844	38,245
固定負債合計	166,098	173,983
負債合計	597,121	587,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	562,520
資本剰余金	—	212,520
利益剰余金	2,271,218	2,438,572
株主資本合計	2,621,218	3,213,612
純資産合計	2,621,218	3,213,612
負債純資産合計	3,218,340	3,801,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,401,402	4,197,347
売上原価	2,302,119	2,898,202
売上総利益	1,099,282	1,299,145
販売費及び一般管理費	773,237	849,947
営業利益	326,044	449,198
営業外収益		
受取利息	629	1,084
有価証券利息	—	588
雇用調整助成金	10,450	—
受取保険金	—	888
補助金収入	—	1,889
その他	4,010	2,530
営業外収益合計	15,091	6,981
営業外費用		
株式交付費	—	5,529
株式公開費用	—	8,979
営業外費用合計	—	14,509
経常利益	341,136	441,670
特別利益		
保険解約返戻金	57,596	9,174
特別利益合計	57,596	9,174
特別損失		
固定資産除却損	526	5,568
リース解約損	414	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
特別損失合計	941	7,968
税金等調整前当期純利益	397,791	442,875
法人税、住民税及び事業税	98,692	163,526
法人税等調整額	63,961	6,995
法人税等合計	162,654	170,522
少数株主損益調整前当期純利益	235,136	272,353
少数株主利益	—	—
当期純利益	235,136	272,353

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,136	272,353
その他の包括利益	—	—
包括利益	235,136	272,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,136	272,353
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
新株の発行	—	212,520
当期変動額合計	—	212,520
当期末残高	350,000	562,520
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	212,520
当期変動額合計	—	212,520
当期末残高	—	212,520
利益剰余金		
当期首残高	2,106,082	2,271,218
当期変動額		
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	235,136	272,353
当期変動額合計	165,136	167,353
当期末残高	2,271,218	2,438,572
株主資本合計		
当期首残高	2,456,082	2,621,218
当期変動額		
新株の発行	—	425,040
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	235,136	272,353
当期変動額合計	165,136	592,393
当期末残高	2,621,218	3,213,612
純資産合計		
当期首残高	2,456,082	2,621,218
当期変動額		
新株の発行	—	425,040
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	235,136	272,353
当期変動額合計	165,136	592,393
当期末残高	2,621,218	3,213,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,791	442,875
減価償却費	22,445	28,305
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,756	18,155
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37,210	△36,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,496	△3,496
受取利息	△629	△1,672
雑収入	—	△35
固定資産除却損	526	5,568
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
株式公開費用	—	8,979
売上債権の増減額 (△は増加)	42,157	△208,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,083	61,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,727	4,463
未払金の増減額 (△は減少)	△167,938	△2,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,276	△10,130
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,440	△31,108
小計	378,110	279,356
利息及び配当金の受取額	309	693
法人税等の支払額	△7,976	△140,611
法人税等の還付額	44,340	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,782	139,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,014,921
有価証券の取得による支出	—	△802,494
有形固定資産の取得による支出	△22,494	△10,749
無形固定資産の取得による支出	△2,076	△6,444
敷金及び保証金の差入による支出	△8,594	△28,979
敷金及び保証金の回収による収入	300	33,219
保険積立金の積立による支出	△2,334	△778
保険積立金の解約による収入	—	36,270
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,957
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,799	△565,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	—	425,040
配当金の支払額	△70,000	△105,000
長期未払金の返済による支出	—	△664
株式公開費用の支出	—	△8,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,000	310,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,582	△115,811
現金及び現金同等物の期首残高	552,883	1,062,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,465	946,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	167.95円	182.13円
1株当たり当期純利益	1,872.30円	1,890.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注)1. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	235,136	272,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,136	272,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,400	1,495

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,647	1,436,216
売掛金	728,189	933,306
有価証券	—	500,493
仕掛品	43,412	869
貯蔵品	2,245	2,091
前渡金	9,362	7,973
前払費用	31,615	28,532
繰延税金資産	24,723	21,288
その他	7,848	4,328
流動資産合計	2,772,044	2,935,101
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	77,190	81,759
減価償却累計額	△30,438	△33,046
建物附属設備（純額）	46,752	48,712
工具、器具及び備品	37,153	38,521
減価償却累計額	△23,462	△29,010
工具、器具及び備品（純額）	13,690	9,510
有形固定資産合計	60,442	58,223
無形固定資産		
ソフトウェア	25,709	22,841
その他	36	36
無形固定資産合計	25,745	22,878
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	408,769
関係会社株式	150,000	150,000
長期前払費用	38,153	54,744
繰延税金資産	71,697	71,763
敷金及び保証金	109,884	101,678
保険積立金	34,905	—
その他	4,650	3,093
投資損失引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	366,290	740,048
固定資産合計	452,479	821,150
資産合計	3,224,523	3,756,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,300	125,630
未払金	43,051	49,646
未払費用	34,612	37,478
未払法人税等	95,280	110,873
未払消費税等	33,194	—
前受金	14,051	12,251
預り金	25,745	23,047
品質保証引当金	9,432	23,990
受注損失引当金	34,020	949
役員賞与引当金	3,496	—
その他	4,395	4,546
流動負債合計	417,580	388,414
固定負債		
長期未払金	132,254	127,732
資産除去債務	30,448	34,651
固定負債合計	162,703	162,384
負債合計	580,283	550,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	562,520
資本剰余金		
資本準備金	—	212,520
資本剰余金合計	—	212,520
利益剰余金		
利益準備金	81,600	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,512,640	1,642,913
利益剰余金合計	2,294,240	2,430,413
株主資本合計	2,644,240	3,205,453
純資産合計	2,644,240	3,205,453
負債純資産合計	3,224,523	3,756,252

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,232,908	4,009,763
売上原価	2,222,994	2,831,638
売上総利益	1,009,914	1,178,124
販売費及び一般管理費	697,211	772,876
営業利益	312,702	405,247
営業外収益		
受取利息	848	1,071
有価証券利息	—	588
雇用調整助成金	5,628	—
受取保険金	—	888
補助金収入	—	1,841
その他	3,863	1,900
営業外収益合計	10,340	6,290
営業外費用		
株式交付費	—	5,529
株式公開費用	—	8,979
営業外費用合計	—	14,509
経常利益	323,043	397,028
特別利益		
保険解約返戻金	57,166	9,174
特別利益合計	57,166	9,174
特別損失		
固定資産除却損	526	4,714
リース解約損	414	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
特別損失合計	941	7,114
税引前当期純利益	379,268	399,088
法人税、住民税及び事業税	98,197	154,546
法人税等調整額	70,181	3,369
法人税等合計	168,379	157,915
当期純利益	210,889	241,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
新株の発行	—	212,520
当期変動額合計	—	212,520
当期末残高	350,000	562,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	212,520
当期変動額合計	—	212,520
当期末残高	—	212,520
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	212,520
当期変動額合計	—	212,520
当期末残高	—	212,520
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,600	81,600
当期変動額		
利益準備金の積立	7,000	5,900
当期変動額合計	7,000	5,900
当期末残高	81,600	87,500
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,378,751	1,512,640
当期変動額		
利益準備金の積立	△7,000	△5,900
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	210,889	241,172
当期変動額合計	133,889	130,272
当期末残高	1,512,640	1,642,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,153,351	2,294,240
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	210,889	241,172
当期変動額合計	140,889	136,172
当期末残高	2,294,240	2,430,413
株主資本合計		
当期首残高	2,503,351	2,644,240
当期変動額		
新株の発行	—	425,040
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	210,889	241,172
当期変動額合計	140,889	561,212
当期末残高	2,644,240	3,205,453
純資産		
当期首残高	2,503,351	2,644,240
当期変動額		
新株の発行	—	425,040
剰余金の配当	△70,000	△105,000
当期純利益	210,889	241,172
当期変動額合計	140,889	561,212
当期末残高	2,644,240	3,205,453